

日本共産党
沖縄県議団だより
2024年3月 第166号

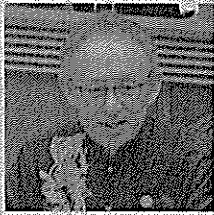


渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 浦長美佐雄 島袋恵祐

発行:日本共産党沖縄県議団
住所:沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話:098-866-2756
FAX:098-866-2577
メール:jcpok@oki-gikai.jp

日本共産党県議団は、代表質問、一般質問で県政の重要問題について道理ある建設的提案を行いました。

沖縄を再び戦場にするな!対話と外交による平和の構築を



ASEAN諸国等との平和友好姉妹都市協定締結で、沖縄を平和の発信拠点に
沖縄県地域外交基本方針の柱に、対話と外交で戦争を防ぎ、「沖縄を再び戦場にさせない」ということを明記すること、ASEANに学び連携を進めるとともに、関連会議の沖縄への誘致、平和友好姉妹都市協定締結などを提案しました。
知事は「これまで以上に地域外交を展開していく。国連・国際機関の沖縄誘致は対象となる機関を検討する」と答弁。3月26日に決定した沖縄県地域外交基本方針にも反映されています。

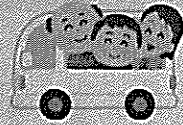
高齢者生活支援を

ひとり暮らしのお年寄りが県内に6万8千人。無年金者が1万2千人。物価高騰の中で高齢者の生活が厳しくなっていると、高齢者貧困実態調査と基金の創設で生活支援を提案。
知事は「調査を行い。基金も研究する」と答弁しました。



バス・モノレール「敬老パス」を料金割引の

70歳以上のバス・モノレール利用料割引の「敬老パス」制度を提案しました。
知事は「部局横断的な会議などの設置についても検討」をすると答弁しました。



公営団地の増設を

沖縄県の年取200万円未満の世帯率は全国の1.5倍ですが、公営住宅の整備率は九州平均の79%です。全国平均にするには、あと3900戸必要で、大幅な増設を提案。
知事は「しっかりと検討してほしい」と答弁しました。



子ども医療費 高校卒業まで拡大を無料化を

22年度に中学校卒業まで医療費の窓口無料化が実現。さらに、高校卒業までの無料化の拡大を求めました。



教員業務支援員252校に配置

2024年度、要求のある252の小中学校に配置されることになりました。



学校給食無償化を

小中学校の給食費の無償化を求めました。知事は「予算規模、実施方法について検討を進めている」と答弁しました。



ヤングケアラー条例の制定を

実態調査を踏まえ、支援の強化と支援条例の制定を提案しました。
知事は「必ず必要性について検討する」と答弁しました。



パートナーシップ制度を

「多様な性のあり方を尊重することを公に示す意義がある。令和6年度中の導入を目指して取り組んでいる」と知事が答弁しました。



PFAS対策と血中濃度検査を

嘉手納基地への立ち入り調査と中部水源のPFAS除去対策は国の責任で実施すべきであると指摘。県民の血中濃度調査を実施するよう求めました。



福祉の心をもって県政運営を

知事は、「私の公約の重点は、誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会をつくっていききたいということをもっとにさせていただいている。生活環境が非常に厳しい方々の声にはなお一層心を傾けていって、より誰一人取り残さない、本当の沖縄の優しい社会が実現できるよう取り組んでいきたい」と答弁しました。



「高齢者生活実態調査」「対策基金設置」「敬老パス」 公営住宅の全国平均まで的大幅増説を提案

「沖縄を再び戦場にさせないを」
地域外交基本方針に明記すべきと提案

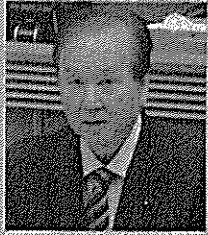
沖縄を再び戦場にさせないために、対話と外交による平和構築を必要と、ASDF・ANとの連携、関連会議の誘致、平和友好姉妹都市協定締結を推進し、沖縄県地域外交基本方針にそのことを明記するように提案しました。3月26日に決定した同方針に反映されました。

高齢者の生活実態、貧困実態調査と対策基金の設置で生活支援を提案。県は生活困窮実態調査を実施し、この結果に基づき支援策を検討したい。基金についても研究すると答弁しました。バス・モノレール料金の高齢者割引、敬老パス、制度の導入についての提案に、知事は、検討会議を設置すると答弁しました。

沖縄県の年収200万円未満の世帯率は全国1.6倍ですが、公営住宅の整備率は九州平均の79%です。九州平均と同様に整備するにはあと8000戸、全国平均にするにはあと3900戸の増設が必要で、知事に対して大幅な増設を提案しました。

知事は「国への予算措置を要求しながら、沖縄県住生活基本計画などと照らしあわせてしっかりと検討していく」と答弁しました。政府が沖縄振興ハード交付金を大幅に削減し、あらゆる事業に支障をきたし、県道りゅうたん線や橋保・平良町の整備など26路線が長いところ、20年近くも遅れているとして政府の責任を指摘し、沖縄振興特別措置法に基づき政府に正面から要求するように求めました。

御茶屋御殿復元について、整備主体も含め引き続き検討していく」と答弁がありました。



渡久地修県議

子どもたちの夢や希望がもてる社会の実現へ、沖縄県子ども計画を策定する

西銘県議 新年度の子供の貧困対策について知事の決意を問う。

デニ知事 子供の貧困対策を重点テーマに位置づけ、子ども医療費の助成やバス通学費等の支援、ひとり親家庭等へのヘルパー派遣や若年妊産婦への支援など、総合的かつきめ細やかな支援を行っていく。新規事業に沖縄県子ども計画（仮称）を策定する。

全ての子どもたちが、夢や希望を持って成長できる社会の実現を目指し、子供の貧困対策を新設することも未来部を中心に全庁体制で取り組んでいく。西銘県議 命の水を汚染し、水道事業の経費負担増となっている米軍基地のPFA汚染を根絶するために、基地内への立入り調査と汚染源の除去を要求すべき。

デニ知事 企業局が、国及び米軍に対し汚染原因の究明と対策や立入調査を要請しているが、未だ実現していない。今年1月に関係大臣に要請を行い、PFA汚染問題はできることをしっかりと行っていくとの回答を得た。引き続き、国や米軍に対し汚染源の特定と対策、県・市町村等の立入り、PFA汚染の対策費用の負担等を強く求めていく。

浦添新軍港の建設を中止させ、自然の海を子や孫にひきつらう

西銘県議 海兵隊の武器や弾薬使用、オスプレイなどの米軍機、海軍輸送船の使用、地対空誘導弾ハトリオットの発射音が陸揚げされた。那覇新軍港は即時無条件返還を求め、浦添新軍港の建設の中止を求めること。自然破壊、税金の無駄遣いの浦添新軍港の建設の中止を求めるべき。

浦添新軍港の建設の中止を求めるべき。浦添新軍港の建設の中止を求めるべき。



西銘純恵県議

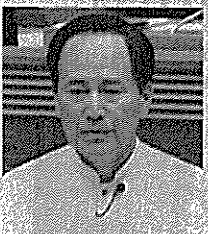
世界ウチナーンチュセンター整備・地域外交担うウチナーネットワークの発展を

地域外交の考え方と今後の取組について

玉城デニ知事は、沖縄県地域外交基本方針案では、沖縄独自の自然、歴史・文化などの、ソフトパワーや国際ネットワーク等を活用し、県内の様々な主体が各国・地域との国際的な活動に取り組み、県の地域外交の基本的な考え方である。また、「新時代を切り拓き、世界の平和構築や相互発展、国際的課題に貢献する」21世紀の万国津梁を実現する。事を地域外交の理念に掲げ、国際平和創造拠点、グローバルビジネス共創拠点、国際協力・貢献拠点の3拠点の形成を目指す。沖縄の地理的優位性、豊かな精神文化、島嶼地域としての優れた知恵、県系人並びに多分野における国際的なネットワークを沖縄県が持つ強みとして最大限に活用し、これまでに以上に積極的に地域外交を展開していくと答えました。

世界ウチナーンチュセンター整備とウチナーネットワーク構築

沖縄県は、①交流拠点の移民資料収集・展示・学習・普及の場②相談窓口の4つの機能を備えた施設として、世界ウチナーンチュセンター（仮称）を、マリントウシエリアの大型MICE施設に併設し整備します。1万人を収容できる展示棟や多くの会議室など整備。世界のウチナーンチュ大会の開催式、閉会式、その他国際交流イベントの開催も可能。世界のウチナーンチュの心のよりどころ、いわゆるムイトウヤとして、このセンターに県内外、海外から多くのウチナーンチュが集い交流することで地域外交において大きな役割を担うウチナーネットワークの継承、発展につなげてまいります。」と玉城デニ知事が答えました。



瀬長美佐雄県議

政府は立証責任を果たしていない。辺野古新基地建設は技術的にも不可能



比嘉瑞己県議

辺野古新基地建設をめぐる、当時の仲井眞県政は国の環境影響評価書について「生活環境及び自然環境の保全を図ることは不可能」と結論づけられました。比嘉みずき議員は「最も指摘した『乱気流の影響』は最も慎重に検証されるべき項目だ。その後、仲井眞知事は

比嘉みずき議員は「最も指摘した『乱気流の影響』は最も慎重に検証されるべき項目だ。その後、仲井眞知事は

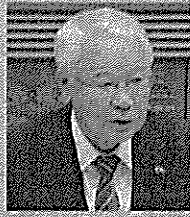
比嘉みずき議員は「最も指摘した『乱気流の影響』は最も慎重に検証されるべき項目だ。その後、仲井眞知事は

知事「国は説明責任を果たすべき。県も精査する」

辺野古新基地建設をめぐる、当時の仲井眞県政は国の環境影響評価書について「生活環境及び自然環境の保全を図ることは不可能」と結論づけられました。比嘉みずき議員は「最も指摘した『乱気流の影響』は最も慎重に検証されるべき項目だ。その後、仲井眞知事は

辺野古新基地建設をめぐる、当時の仲井眞県政は国の環境影響評価書について「生活環境及び自然環境の保全を図ることは不可能」と結論づけられました。比嘉みずき議員は「最も指摘した『乱気流の影響』は最も慎重に検証されるべき項目だ。その後、仲井眞知事は

県独自の子牛価格安定対策事業を継続を



玉城武光県議

畜産業の現場は、生産資材配合飼料等の高騰で厳しい経営が続き廃業に追い込まれる状況。また飼養頭数の減少にも歯止めがかからず生産基盤の崩壊が危惧される事態にあり

畜産業の現場は、生産資材配合飼料等の高騰で厳しい経営が続き廃業に追い込まれる状況。また飼養頭数の減少にも歯止めがかからず生産基盤の崩壊が危惧される事態にあり

畜産業の現場は、生産資材配合飼料等の高騰で厳しい経営が続き廃業に追い込まれる状況。また飼養頭数の減少にも歯止めがかからず生産基盤の崩壊が危惧される事態にあり

肉用牛繁殖農家の経営安定対策を

畜産業の現場は、生産資材配合飼料等の高騰で厳しい経営が続き廃業に追い込まれる状況。また飼養頭数の減少にも歯止めがかからず生産基盤の崩壊が危惧される事態にあり

畜産業の現場は、生産資材配合飼料等の高騰で厳しい経営が続き廃業に追い込まれる状況。また飼養頭数の減少にも歯止めがかからず生産基盤の崩壊が危惧される事態にあり

ヤングケアラー支援条例制定へ



玉城ノブ子県議

質問 ヤングケアラー支援のアンケート調査結果、これまで取組と検討委員会の意見や支援方針について伺います。

質問 ヤングケアラー支援のアンケート調査結果、これまで取組と検討委員会の意見や支援方針について伺います。

質問 ヤングケアラー支援のアンケート調査結果、これまで取組と検討委員会の意見や支援方針について伺います。

困難をかかえる女性への支援を

質問 ヤングケアラー支援のアンケート調査結果、これまで取組と検討委員会の意見や支援方針について伺います。

質問 ヤングケアラー支援のアンケート調査結果、これまで取組と検討委員会の意見や支援方針について伺います。

泡瀬干潟のラムサール条約湿地登録の早期実現を



島袋恵祐県議

3月1日、島袋恵祐県議は一般質問に立ち、泡瀬干潟のラムサール条約湿地登録にむけての県の取組を質問しました。

3月1日、島袋恵祐県議は一般質問に立ち、泡瀬干潟のラムサール条約湿地登録にむけての県の取組を質問しました。

3月1日、島袋恵祐県議は一般質問に立ち、泡瀬干潟のラムサール条約湿地登録にむけての県の取組を質問しました。

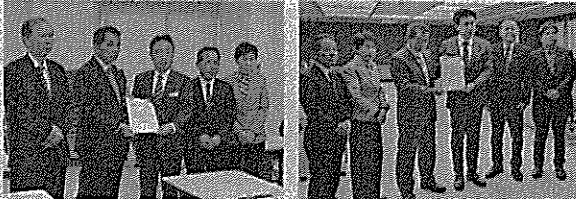
3月1日、島袋恵祐県議は一般質問に立ち、泡瀬干潟のラムサール条約湿地登録にむけての県の取組を質問しました。

3月1日、島袋恵祐県議は一般質問に立ち、泡瀬干潟のラムサール条約湿地登録にむけての県の取組を質問しました。

うるま市石川における 自衛隊訓練場の白紙撤回を決議

うるま市石川に突然、自衛隊の訓練場整備計画が明らかになり、地元の旭区、東山区、石川地域、うるま市のみならず全県に衝撃が走り、反対運動が広がっています。閑静な住宅街であり、すぐ隣には県立石川青少年の家もあります。

県議会は、3月7日に「うるま市石川における自衛隊訓練場整備計画の白紙撤回を求める意見書」を全会一致で可決しました。

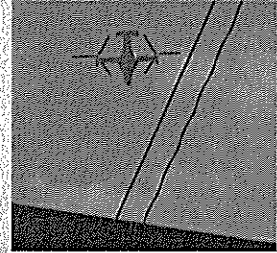


3/13沖縄防衛局要請。左が渡久地修県議。3/26防衛大臣要請。右が島袋恵祐県議

オスプレイの配備撤回を決議

オスプレイが屋久島沖で墜落し8名が死亡した事故を受け米軍は全世界で同機の飛行を停止しましたが、3月14日に普天間基地で飛行が再開されました。

県議会は、3月28日の本会議で、「オスプレイの飛行再開に抗議し配備の撤回を求める意見書」を全会一致で可決しました。意見書では、①事故が絶えないオスプレイの飛行再開に反対し配備を撤回すること。②普天間飛行場の一日も早い返還を実現すること。③日米地位協定を抜本的に改定し、政府において米軍機事故等に対する調査権限を行使できるようにすることを求めています。



3月14日、浦添市の住宅上空を飛ぶオスプレイ。西銘純恵県議撮影

米側に日本の主権を認識させよ 地位協定を改定したイタリアNATO軍元司令官が提言

2月10日の県主催の日米地位協定の改定に係るシンポジウムに登壇したイタリアのトリカニコ元NATO第5戦術空軍司令官から、日本側に次の提言がありました。

1. 米側に日本の主権を認識させることが重要である。米軍の日本国内での活動は日本が決めること、その日本の決定に米側が干渉することがあってはならない。
2. 米軍が日本の法律に違反したら完全に日本の法律に基づいて裁かれること、国内法が適用されることが必要である。

このシンポジウムの記録をパンフレットにして、首相と国会議員、全国の知事に届けるよう提案しました。

平和であることが大前提 「沖縄県地域外交基本方針」を決定

沖縄県は、3月26日、「沖縄県地域外交基本方針」を決定しました。

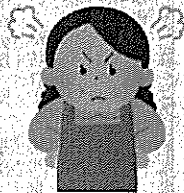
方針の中で、沖縄県の持続可能な発展のためには、地域が平和であることが大前提とし、政府に対し、万一切にも軍事衝突等の不測の事態が発生しないよう平和的な外交・対話による問題解決を求め、沖縄県が自らの意志に基づき主体的に海外自治体等と連携し、国際社会に平和の重要性等に関する情報発信等の取組を行い、各国・地域との関係構築を図るなど、地方自治体として可能な手法により地域の緊張緩和を目指して力を尽くすと表明しています。



国のハード交付金の大幅減額が、道路整備、老朽校舎改築、水道事業など県民生活に大きな支障 基地とリンクさせず 沖縄振興特別措置法に基づき、**県の要望通りに計上すべき**

沖縄振興予算は減額され、沖縄振興ハード交付金は2014年の932億円から、2023年度368億円で、564億円(61%)の減で、あらゆる分野の事業に遅れが生じ、地域の発展等に影響が出ています。

県道整備のハード交付金も、2014年の123億円から2023年は16億円と減らされ、開南から与儀、首里りゅうたん線など、県道の26路線が長いところで20年近くも遅れています。



沖縄県企業局は、経費削減などに取り組み30年間料金をすえ置いてきましたが、国のハード交付金の減額とPFAS対策費、電気料金の高騰で改定にいたったと説明。料金改定に占めるハード交付金の影響が48%、本来国がやるべき米軍基地からのPFAS対策費の影響が11%、合計59%となっています。

「国がハード交付金を沖縄県の要望通りに措置し、PFAS対策費も国が責任をもって行えば料金引き下げは可能か」との質問に、企業局長は「措置していただいた場合は、料金引き下げを含め、適正な料金水準を検討」と答弁しました。

沖縄振興特別措置法

第一条 この法律は、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄振興基本方針を策定し、及びこれに基づき策定された沖縄振興計画に基づく事業を推進する等特別の措置を講ずることにより、沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。

政府は辺野古新基地建設をやめて、能登地震の救援・復興、物価高の対策に予算をまわせ

1月19日の決算委員会でデニー知事への総括質疑を行いました。12年以上も普天間基地の危険性を放置する辺野古新基地建設は底なしの予算のムダ使い。普天間基地の即時運用停止、返還で無駄遣いをなくせる。政府は能登地震で助

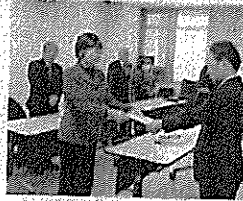


沖縄を戦場にさせない
県民集会 23.11.23

伊平屋診療所、医師住宅改築は令和7年度に開所予定と12月12日の答弁。
西銘県議は伊平屋島の現地調査を行い質問しました。

った命を守るための被災者救援・復興・復興に予算を回すべきと主張。

教員採用、臨時教員の秋採用で1次試験は書類選考に教員採用を480名に増やした。秋の採用試験は、臨時教員15年間経験で1次試験を書類選考にする。離島赴任教員の自動車運搬費を支給すると教育長が答弁。



抗ラ沖
議シニ
12月
2日
1日
のバ



デニー知事に新年度予算を要望
1分野327項目 1/9

12月講会のその他の質問

- ☆ 高齢者の公営住宅建設
- ☆ 学童支援員の処遇改善
- ☆ 子どもの貧困対策の推進
- ☆ 辺野古の核弾薬庫疑念

日本共産党 県会議員 ニシメ純恵 電話 870-8575
2024年1月 ご意見ご要望もお寄せ下さい。浦添市宮城6-11-2-2F



能登地震救援
募金の活動
(1月27日)

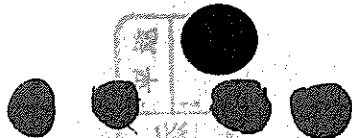
3.8 cm

1.8 cm

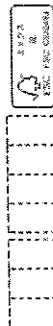
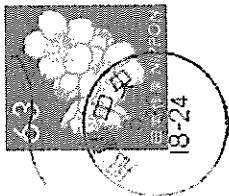
郵便はがき

9012125

浦添市仲西



様



インクジェット紙